

## 参考資料 2

平成 14 年度の放射能調査研究に係る評価検討での指摘事項に対する対応状況

平成 18 年 12 月 5 日

防災環境対策室

### 1. 個別事業評価検討結果に対する対応

#### (1) 指摘事項を踏まえ整理した事業

平成 14 年度に評価検討した個別 42 事業については、指摘事項を踏まえ 21 事業に整理統合。

具体的には、

・(財)日本分析センターにおいて実施してきた久米島周辺の環境調査については、規模を縮小し、平成 15 年度より(財)日本分析センターで実施している環境放射能水準調査に統合。

・(独)放射線医学総合研究所において実施していた放射能データセンター業務については、指摘を踏まえ平成 15 年度より(財)日本分析センターへ一元化。

等の整理統合及び事業の終了。

#### (2) 競争的資金を用いて実施すべき

・省内の一般競争入札への体制整備に伴い、平成 19 年度の委託事業において、海洋放射能調査関連については、一般競争入札を進めることとしている。

### 2. 総合的評価検討結果に対する対応

#### (1) 放射能調査研究を巡る近年の状況について

・大型再処理施設の本格操業を踏まえ、平成 18 年度より海洋調査の測定ポイントを増やすこととしている。

・原子力艦の出港に際し検出された、コバルト 58、60 に対する対応、また、北朝鮮の核実験実施の発表に伴う全国の放射能測定への対応は適切に行われたと思慮。

#### (2) 環境放射能水準調査について

・チェルノブイル事故を契機として強化された食品放射能水準調査については

平成 17 年度で終了。平成 18 年度より近隣諸国の原子力施設での事故、核、放射線テロ等放射線緊急時への対応を考慮した輸入食品について調査している。

- ・大型再処理施設稼働に伴い、平成 15 年度より施設周辺以外のモニタリング強化の一環として、青森県外の炭素 14、クリプトン 85、ヨウ素 129 及びプルトニウム等の関連核種の継続調査を実施している。

- ・ラドンについては、水準調査の一環として、平成 15 年度より我が国の建屋の種類を踏まえつつ、屋外調査等を実施している。

### (3)測定精度の管理について

- ・年に 1 回、47 都道府県の環境放射能測定、分析関係者及び関係機関担当者による技術検討会を実施し、分析測定技術等に関する情報交換を実施。

### (4)調査研究について

- ・環境放射能調査の調査研究の評価検討も含めた、総合的な評価検討を行うべく今年度、環境放射能評価検討会を設置。

### (5)情報公開の推進

- ・測定データについては、平成 15 年度より、「日本の環境放射能と放射線」に一元化し、インターネットを通じてアクセスできるように整備し、わかりやすい情報提供に努めている。